Ⅸ．経営資料編

１．決算の状況

(1)貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	平成25年度 平成26年3月31日	平成26年度 平成27年3月31日	科　　目	平成25年度 平成26年3月31日	平成26年度 平成27年3月31日
（資　産　の　部）			（負　債　の　部）		
１．信用事業資産	112,394,732	114,646,284	１．信用事業負債	111,682,468	113,715,379
(1)現金	721,859	711,552	(1)貯金	111,370,416	113,271,556
(2)預金	67,652,106	72,986,457	(2)借入金	49,681	58,538
系統預金	67,651,068	72,985,429	(3)その他の信用事業負債	262,370	385,284
系統外預金	1,038	1,027	未払費用	113,927	174,325
(3)有価証券	9,597,088	7,683,628	その他の負債	148,442	210,958
国債	4,840,618	4,006,132	２．共済事業負債	395,398	372,954
地方債	3,138,223	2,936,774	(1)共済借入金	23,359	25,833
金融債	600,960	－	(2)共済資金	248,145	226,332
公社公団債	1,017,287	740,722	(3)共済未払利息	238	227
(4)貸出金	34,914,341	33,768,615	(4)未経過共済付加収入	123,644	120,486
(5) その他の信用事業資産	200,937	206,936	(5)その他の共済事業負債	10	75
未収収益	61,300	55,410	３．経済事業負債	112,417	94,573
その他の資産	139,636	151,526	(1)経済事業未払金	91,794	75,486
(6)貸倒引当金	△ 691,599	△ 710,906	(2)経済受託債務	20,443	18,950
２．共済事業資産	30,334	31,930	(3)その他の経済事業負債	179	136
(1)共済貸付金	23,359	25,833	４．雑負債	180,197	207,072
(2)共済未収利息	238	227	(1)未払法人税等	696	11,194
(3)その他の共済事業資産	6,736	5,869	(2)資産除去債務	4,225	4,293
３．経済事業資産	142,063	128,139	(3)その他の負債	175,276	191,584
(1)経済事業未収金	50,741	39,700	５．諸引当金	552,829	497,376
(2)経済受託債権	14,845	11,130	(1)賞与引当金	59,867	60,791
(3)棚卸資産	72,949	74,166	(2)退職給付引当金	460,071	424,726
購買品	40,546	48,287	(3)役員退職慰労引当金	32,890	11,858
その他の棚卸資産	32,402	25,878	負債の部合計	112,923,311	114,887,356
(4)その他の経済事業資産	3,760	3,486			
(5)貸倒引当金	△ 233	△ 343	（純　資　産　の　部）		
４．雑資産	245,247	208,706	１．組合員資本	6,153,341	6,182,275
(1)雑資産	245,756	209,141	(1)出資金	927,103	930,683
(2)貸倒引当金	△ 508	△ 435	(2)利益剰余金	5,228,302	5,256,926
５．固定資産	2,727,050	2,637,365	利益準備金	1,720,000	1,740,000
(1)有形固定資産	2,725,109	2,635,548	その他利益剰余金	3,508,302	3,516,926
建物	1,865,162	1,855,554	経営安定化積立金	120,000	140,000
機械装置	123,183	112,232	事業施設改善積立金	275,000	300,000
土地	1,731,510	1,717,536	特別積立金	2,700,000	2,700,000
その他の有形固定資産	585,740	580,988	固定資産圧縮積立金	1,462	1,462
減価償却累計額（控除）	△ 1,580,486	△ 1,630,763	当期未処分剰余金	411,839	375,463
(2)無形固定資産	1,940	1,816	（うち当期剰余金）	(99,109)	(55,985)
６．外部出資	3,726,870	3,726,870	(3)処分未済持分	△ 2,064	△ 5,334
系統出資	3,391,640	3,391,640	２．評価・換算差額金	279,648	345,170
系統外出資	335,230	335,230	(1)その他有価証券評価差額金	279,648	345,170
７．繰延税金資産	90,001	35,507	純資産の部合計	6,432,989	6,527,446
資産の部合計	119,356,301	121,414,802	負債及び純資産の部合計	119,356,301	121,414,802

(注)経営資料編については千円未満、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成25年度 (H25年4月1日～H26年3月31日)	平成26度 (H26年4月1日～H27年3月31日)
1．事業総利益	1,878,591	1,848,049
(1)信用事業収益	1,400,163	1,499,883
資金運用収益	1,294,882	1,263,548
(うち預金利息)	(432,935)	(481,732)
(うち有価証券利息配当金)	(134,691)	(116,791)
(うち貸出金利息)	(727,254)	(665,024)
(その他受入利息)	(0)	(0)
役務取引等収益	59,989	59,735
その他直接収益	13	119,828
その他経常収益	45,277	56,770
(2)信用事業費用	241,010	351,950
資金調達費用	120,311	146,401
(うち貯金利息)	(106,430)	(132,424)
(うち給付補てん備金繰入)	(10,714)	(11,220)
(うち借入金利息)	(1,315)	(1,008)
(うちその他支払利息)	(1,851)	(1,748)
役務取引等費用	15,237	15,931
その他経常費用	105,461	189,617
(うち貸倒引当金繰入額)	(－)	(84,348)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,997)	(－)
信用事業総利益	1,159,152	1,147,932
(3)共済事業収益	573,354	569,199
共済付加収入	552,945	548,622
共済貸付金利息	506	564
その他の収益	19,903	20,013
(4)共済事業費用	32,987	28,332
共済借入金利息	506	564
共済推進費	16,345	10,268
共済保全費	9,599	10,181
その他の費用	6,536	7,318
共済事業総利益	540,367	540,866
(5)購買事業収益	807,055	739,638
購買品供給高	803,089	735,970
その他の収益	3,966	3,668
(6)購買事業費用	648,968	595,122
購買品供給原価	556,583	506,744
その他の費用	92,384	88,378
(うち貸倒引当金繰入額)	(－)	(106)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 123)	(－)
(うち貸倒損失)	(22)	(－)
購買事業総利益	158,087	144,515
(7)販売事業収益	438,280	433,867
販売品販売高	435,979	431,709
その他の収益	2,300	2,158
(8)販売事業費用	407,214	407,098
販売品販売原価	354,066	348,539
その他の費用	53,148	58,558
販売事業総利益	31,065	26,769
(9)加工事業収益	4,910	3,839
(10)加工事業費用	4,000	3,790
加工事業総利益	910	48
(11)宅地等供給事業収益	16,539	17,359
(12)宅地等供給事業費用	2,692	2,766
宅地等供給事業総利益	13,847	14,593

科　　目	平成25年度 (H25年4月1日～H26年3月31日)	平成26度 (H26年4月1日～H27年3月31日)
(13)その他事業収益	5,711	5,587
(14)その他事業費用	0	0
その他事業総利益	5,710	5,587
(15)指導事業収入	3,637	3,491
(16)指導事業支出	34,186	35,755
指導事業収支差額	△ 30,549	△ 32,263
2．事業管理費	1,853,163	1,812,681
(1)人件費	1,308,314	1,293,142
(2)業務費	210,266	208,952
(3)諸税負担金	52,571	58,044
(4)施設費	267,476	240,278
(5)その他事業管理費	14,533	12,263
事業利益	25,428	35,367
3．事業外収益	75,966	78,268
(1)受取雑利息	2,489	2,071
(2)受取出資配当金	50,556	51,000
(3)賃貸料	15,524	15,727
(4)償却債権取立益	956	500
(5)雑収入	9,440	8,969
4．事業外費用	5,269	5,711
(1)支払雑利息	624	569
(2)寄付金	592	532
(3)賃貸費用	3,699	3,625
(4)貸倒引当金戻入益	△ 100	△ 73
(5)雑損失	453	1,057
経常利益	96,124	107,925
5．特別利益	15,730	6,511
(1)固定資産処分益	14,278	6,511
(2)原発損害賠償関連利益	1,451	－
6．特別損失	9,053	5,775
(1)固定資産処分損	8,266	1,548
(2)減損損失	300	300
(3)原発損害賠償関連損失	486	3,926
税引前当期利益	102,802	108,661
法人税、住民税及び事業税	1,148	23,010
法人税等調整額	2,544	29,665
法人税等合計	3,693	52,676
当期剰余金	99,109	55,985
当期首繰越剰余金	312,730	319,477
当期未処分剰余金	411,839	375,463

(3) 剰余金処分計算書

（単位：千円）

科　　目	平成25年度	平成26度
1．当期未処分剰余金	411,839	375,463
2．剰余金処分額	92,362	54,462
利益準備金	20,000	12,000
任意積立金	45,000	15,000
経営安定化積立金	20,000	10,000
事業施設改善積立金	25,000	5,000
出資配当金	27,362	27,462
3．次期繰越剰余金	319,477	321,001

（注）1. 出資配当率の配当基準は45ページに掲載しております。
2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

(4)キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成25年度 (H25年4月1日～H26年3月31日)	平成26度 (H26年4月1日～H27年3月31日)
1．事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	102,802	108,661
減価償却費	90,073	87,201
減損損失	300	300
貸倒引当金の増加額	△ 2,321	19,343
賞与引当金の増加額	△ 6,565	923
退職給付引当金の増加額	△ 77,161	△ 35,344
役員退職慰労引当金の増加額	5,497	△ 21,031
信用事業資金運用収益	△ 1,294,121	△ 1,263,002
信用事業資金調達費用	12,311	146,401
共済貸付金利息	△ 506	△ 564
共済借入金利息	506	564
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 53,045	△ 53,071
支払雑利息	624	568
有価証券関係損益	1,320	△ 546
固定資産売却損益	△ 6,013	△ 6
資産除去債務の増加額	68	68
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	1,546,647	1,145,726
預金の純増減	△ 4,900,000	△ 4,900,000
貯金の純増減	4,002,854	1,901,139
信用事業借入金の純増減	△ 13,388	8,856
その他信用事業資産の純増減	△ 46,454	△ 11,889
その他信用事業負債の純増減	△ 70,611	61,664
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△ 413	△ 2,474
共済借入金の純増減	413	2,474
共済資金の純増減	△ 133,225	△ 21,813
未経過共済付加収入の増減	△ 6,630	△ 3,157
その他共済事業資産の純増減	823	867
その他共済事業負債の純増減	△ 650	64
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	4,335	11,041
経済受託債権の純増減	△ 2,954	3,715
棚卸資産の純増減	△ 1,269	△ 1,216
支払手形及び経済事業未払金の純増減	1,329	△ 16,308
経済受託債務の純増減	2,415	△ 1,493
その他経済事業資産の純増減	29	274
その他経済事業負債の純増減	21	△ 42

科　　目	平成25年度 (H25年4月1日～H26年3月31日)	平成26度 (H26年4月1日～H27年3月31日)
（その他の資産及び負債の増減）		
その他資産の純増減	5,386	36,602
その他負債の純増減	△ 35,524	2,387
信用事業資金運用による収入	1,313,363	1,268,618
信用事業資金調達による支出	7,132	△ 84,876
共済貸付金利息による収入	561	575
共済借入金利息による支出	△ 561	△ 575
雑利息及び出資配当金の受取額	53,064	53,084
雑利息の支払額	△ 642	△ 566
法人税等の支払額	△ 38,116	△ 12,512
事業活動によるキャッシュ・フロー	481,704	△ 1,569,369
2．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 2,526,525	△ 1,306,364
有価証券の償還による収入	2,176,468	2,412,482
固定資産の取得による支出	△ 242,877	898,238
固定資産の売却による収入	18,123	△ 13,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,811	2,011,504
3．財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	44,410	41,624
出資の払戻しによる支出	△ 25,062	△ 27,395
持分の取得による支出	△ 967	△ 2,064
持分の譲渡による支出	967	2,064
出資配当金の支払額	△ 26,995	△ 27,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,647	△ 13,133
4．現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
5．現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 100,754	424,045
6．現金及び現金同等物の期首残高	1,492,219	1,391,465
7．現金及び現金同等物の期末残高	1,391,465	1,815,510

（5）注記表

平成25年度注記表

１.重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
（１）有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
（２）その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
（１）購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法)により行っています。
（２）その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法により行っています。
（３）その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。

３．固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
（１）有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
（２）無形固定資産は定額法によっています。

４．長期前払費用の償却は次の方法により行っています。
（１）長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。

５．引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
（１）貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。
この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の９により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額517,855千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

平成26年度注記表

１.重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
（１）有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
（２）その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
（１）購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法)により行っています。
（２）その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法により行っています。
（３）その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。

３．固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
（１）有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
（２）無形固定資産は定額法によっています。

４．長期前払費用の償却は次の方法により行っています。
（１）長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。

５．引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
（１）貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。
この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の９により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額582,397千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

平成25年度注記表

（２）退職給付引当金
　職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。
　なお、当JAは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

（３）賞与引当金
　職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
（４）役員退職慰労引当金
　役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

６．　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

８．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

２.貸借対照表に関する注記

１．固定資産の圧縮記帳額は213,178千円であり、その内訳は次のとおりです。
　建物90,472千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品1,808千円、土地64,497千円

２．貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両135台及び電子計算機等42台があります。

（１）所有権移転外リース取引の未経過ﾘｰｽ料はありません。

（２）ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
　なお、未経過リース料は次のとおりです。

（単位：千円）

	１年以内	１年超	合計
未経過リース料	28,553	30,473	59,027

　上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は１年以内の未経過リース料に含めています）

３．担保に供されている資産はありません。

４．理事及び監事に対する金銭債権の総額は145,671千円です。

平成26年度注記表

（２）退職給付引当金
　職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。
　なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
　加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

（３）賞与引当金
　職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
（４）役員退職慰労引当金
　役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

６．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

８．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

２.貸借対照表に関する注記

１．固定資産の圧縮記帳額は213,178千円であり、その内訳は次のとおりです。
　建物90,472千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品1,808千円、土地64,497千円

２．貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両150台及び電子計算機等27台があります。

（１）所有権移転外リース取引の未経過ﾘｰｽ料はありません。

（２）ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
　なお、未経過リース料は次のとおりです。

（単位：千円）

	１年以内	１年超	合計
未経過リース料	23,692	25,783	49,476

　上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は１年以内の未経過リース料に含めています）

３．担保に供されている資産はありません。

４．理事及び監事に対する金銭債権の総額は231,084千円であり、金銭債務はありません。

平成25年度注記表

5．貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,209,647千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

（1）貸出金のうち、破綻先債権額は155,039千円、延滞債権額は1,054,607千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

（2）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

（3）貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

３.損益計算書に関する注記

1．当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
（1）投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

（2）当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	減損損失額
遊　休　１件	土　地	伊東市池　鷲尾	300
		計	300

この資産グループは、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています。

４．金融商品の時価等に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容およびそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

平成26年度注記表

5．貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,368,991千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

（1）貸出金のうち、破綻先債権額は124,143千円、延滞債権額は1,244,848千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

（2）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

（3）貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

３.損益計算書に関する注記

1．当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
（1）投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

（2）当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	減損損失額
遊　休　１件	土　地	伊東市池　鷲尾	300
		計	300

この資産グループは、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています。

４．金融商品の時価等に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容およびそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

平成25年度注記表

（３）金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのﾘｽｸ変数が一定であると仮定し，当事業年度末現在、指標となる金利が0.50％上昇したものと想定した場合には、経済価値が215，970千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格(これに準ずる価格を含む)が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

平成26年度注記表

（３）金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのﾘｽｸ変数が一定であると仮定し，当事業年度末現在、指標となる金利が0.50％上昇したものと想定した場合には、経済価値が199，196千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格(これに準ずる価格を含む)が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

平成25年度注記表

２．金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	67,652,106	67,573,135	△ 78,970
有価証券	9,597,088	9,597,088	－
その他有価証券	9,597,088	9,597,088	－
貸出金（※１）	35,065,697		
貸倒引当金（※２）	692,048		
貸倒引当金控除後	34,373,649	35,121,591	747,942
資産計	111,622,843	112,291,815	668,972
貯金	111,370,416	111,419,910	49,493
借入金	49,681	52,270	2,588
負債計	111,420,098	111,472,180	52,082

（※１）貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金151,355千円を含めています。

（※２）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成26年度注記表

２．金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	72,986,457	72,926,512	△ 54,944
有価証券	7,683,628	7,683,628	－
その他有価証券	7,683,628	7,683,628	－
貸出金（※１）	33,897,913		
貸倒引当金（※２）	△ 710,781		
貸倒引当金控除後	33,187,131	33,853,978	666,846
資産計	113,857,217	114,464,119	606,901
貯金	113,271,556	113,337,565	66,008
借入金	58,538	57,054	△ 1,483
負債計	113,330,094	113,394,619	64,524

（※１）貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金129,298千円を含めています。

（※２）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成25年度注記表

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報に含まれていません。

（単位：千円）

区　分	貸借対照表計上額
外部出資（※１）	3,726,870
合　計	3,726,870

（※１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預　金	67,652,106	－	－	－	－	－
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,015,000	412,000	600,000	200,000	500,000	6,500,000
貸出金(※1、2、3)	3,797,199	2,277,061	2,145,706	2,050,839	2,021,181	21,801,088
合　　計	72,464,305	2,689,061	2,745,706	2,250,839	2,521,181	28,301,088

（※１）貸出金のうち、当座貸越964,607千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「５年超」に含めています。

（※２）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等784, 475千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（※３貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実実行案件36,790千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（※１、２）	80,098,867	13,868,266	15,491,976	1,132,465	787,841	－
借入金	11,203	9,538	9,736	8,353	5,425	5,424
合　　計	80,110,071	13,877,804	15,501,712	1,140,819	793,267	5,424

（※１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

５．有価証券に関する注記

１．有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

（１）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえるもの	国　債	4,617,838	4,840,618	222,780
	地方債	2,998,770	3,138,223	139,452
	社　債	995,978	1,017,287	21,308
	金融債	600,000	600,960	960
合　　計		9,212,586	9,597,088	384,501

※上記評価差額から繰延税金負債104,853千円を差し引いた額279,648千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２．当年度中において、売却したその他有価証券はありません。

平成26年度注記表

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報に含まれていません。

（単位：千円）

区　分	貸借対照表計上額
外部出資（※１）	3,726,870
合　計	3,726,870

（※１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預　金	72,986,457	－	－	－	－	－
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	412,000	600,000	200,000	500,000	400,000	5,100,000
貸出金(※1、2、3)	3,862,270	2,220,224	2,109,031	2,034,681	1,806,412	20,934,124
合　　計	77,260,727	2,820,224	2,309,031	2,534,681	2,206,412	26,034,124

（※１）貸出金のうち、当座貸越775,742千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「５年超」に含めています。

（※２）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等751,750千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（※３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件50,120千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（※１、２）	86,434,622	15,914,758	8,912,787	831,746	1,177,641	－
借入金	10,558	10,756	9,373	6,445	4,262	17,142
合　　計	86,445,181	15,925,514	8,922,160	838,192	1,181,903	17,142

（※１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

５．有価証券に関する注記

１．有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

（１）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえるもの	国　債	3,713,441	4,006,132	292,691
	地方債	2,798,993	2,936,774	137,780
	社　債	696,340	740,722	44,381
合　　計		7,208,775	7,683,628	474,853

※上記評価差額から繰延税金負債129,682千円を差し引いた額345,170千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２．当事業年度中に売却した満期保有の債券はありません。

３．当事業年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

（単位：千円）

種　類	売却額	売却益	売却損
国　債	1,585,488	92,681	－
地方債	518,735	18,888	－
社　債	308,259	8,259	－
合　計	2,412,482	119,828	－

平成25年度注記表

3．当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6．退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1．当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

（1）採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	537,231
退職給付費用	103,617
退職給付の支払額	△ 129,728
共済会拠出額	△ 51,050
期末における退職給付引当金	460,071

（3）退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

退職給付債務	1,143,194
共済会給付金	△683,122
小計（退職給付に係る引当金）	460,071
退職給付引当金	460,071

（4）退職給付費用に関する事項

退職給付費用103,617千円は全て勤務費用です。

（5）特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,496千円となっています。また、同組合より示された平成26年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は258,796千円となっています。

7．税効果会計の適用に関する注記

1．当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	156,740
貸出金部分償却否認	141,219
退職給付引当金損金算入限度超過額	125,461
不稼動固定資産強制評価減	173,059
賞与引当金否認	16,325
役員退職慰労引当金否認	8,969
繰越欠損金	15,759
その他	7,083
評価性引当額	△ 449,038
繰延税金資産合計	195,577
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	104,853
固定資産圧縮積立金	548
資産除去債務にかかる除去費用	173
繰延税金負債合計	105,575
繰延税金資産純額	90,001

平成26年度注記表

4．当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6．退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1．当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

（1）採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（2）退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	460,071
退職給付費用	83,113
退職給付の支払額	△ 72,788
共済会拠出額	△ 45,670
期末における退職給付引当金	424,726

（3）退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

退職給付債務	1,051,458
共済会給付金	△626,731
小計（退職給付に係る引当金）	424,726
退職給付引当金	424,726

（4）退職給付費用に関する事項

退職給付費用83,113千円は全て勤務費用です。

（5）特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,689千円となっています。また、同組合より示された平成27年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将将見込額は251,315千円となっています。

7．税効果会計の適用に関する注記

1．当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	163,287
貸出金部分償却否認	159,052
退職給付引当金	115,992
不稼動固定資産強制評価減	38,119
減損損失	134,727
賞与引当金否認	16,602
役員退職慰労引当金否認	3,238
未払法人税等のうち事業税額分	1,612
その他	7,544
評価性引当額	△ 474,230
繰延税金資産合計	165,947
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	129,682
固定資産圧縮積立金	549
資産除去債務にかかる除去費用	208
繰延税金負債合計	130,439
繰延税金資産純額	35,507

平成25年度注記表

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.04%
（調 整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.72%
住民税均等割額	0.67%
評価性引当額の増減	△ 30.33%
その他	3.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.59%

（３）税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が、平成26年3月31日に公布されました。平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度に課すとされていた復興特別法人税が１年前倒しで廃止する事とされました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、指定期間内に開始する事業年度29.04%から平成26年4月１日以後に開始する事業年度については27.27%に変更されました。その結果、繰延税金資産が3,865千円減少し、法人税等調整額が3,865千円増加しています。

８．賃貸不動産の時価等に関する注記

当組合では、伊東市において、賃貸等不動産施設を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は11,813千円（賃貸収入は事業外収益に、主な賃貸費用は事業外費用に計上）です。

また当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
397,407	△ 1,535	395,872	303,975

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
（注２）当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費です。
（注３）当期末の時価は、主として減損会計に基づく評価基準に基づいて当組合で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

９．キャッシュ・フローに関する注記

１．現金及び現金同等物資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

２．現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	68,373,965千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△66,982,500千円
現金及び現金同等物	1,391,465千円

平成26年度注記表

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.27%
（調 整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.95%
評価性引当額の増減	22.54%
その他	△ 1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47%

８．賃貸不動産の時価等に関する注記

当組合では、伊東市において、賃貸等不動産施設を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は11,910千円（賃貸収入は事業外収益に、主な賃貸費用は事業外費用に計上）です。

また当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
395,872	△ 1,458	394,413	299,820

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
（注２）当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費です。
（注３）当期末の時価は、主として減損会計に基づく評価基準に基づいて当組合で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

９．キャッシュ・フローに関する注記

１．現金及び現金同等物資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

２．現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	73,698,010千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△71,882,500千円
現金及び現金同等物	1,815,510千円

(6)部 門 別 損 益 計 算 書

（単位：千円）

区　　分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	24年度	26年度
事業収益 ①	3,249,653	3,272,866	1,400,163	1,499,883	573,354	569,199	589,119	572,022	683,378	628,269	3,637	3,491		
事業費用 ②	1,371,061	1,424,817	241,010	351,950	32,987	28,332	542,409	532,832	520,467	475,945	34,186	35,755		
事業総利益（①−②） ③	**1,878,591**	**1,848,049**	**1,159,152**	**1,147,932**	**540,367**	**540,866**	**46,710**	**39,190**	**162,911**	**152,323**	**△ 30,549**	**△ 32,263**		
事業管理費 ④	**1,853,163**	**1,812,681**	**966,357**	**952,948**	**498,938**	**492,432**	**128,095**	**132,459**	**187,478**	**171,705**	**72,293**	**63,136**		
（うち人件費） ⑤)	(1,308,314)	(1,293,142)	(658,823)	(653,944)	(413,359)	(408,702)	(73,460)	(77,932)	(102,180)	(100,579)	(60,491)	(51,983)		
（うち減価償却費） ⑤)	(88,838)	(86,042)	(24,618)	(25,303)	(10,843)	(10,500)	(19,208)	(16,872)	(31,506)	(30,898)	(2,660)	(2,466)		
※うち共通管理費 ⑥			185,364	187,174	98,838	100,136	17,501	18,152	30,338	29,228	8,452	7,164	△ 340,495	△ 341,856
（うち人件費） ⑦)			(68,919)	(76,955)	(36,763)	(41,168)	(6,526)	(7,477)	(11,293)	(11,997)	(3,143)	(2,945)	△ 126,646	△ 140,544
（うち減価償却費） ⑦')			(19,503)	(18,865)	(10,403)	(10,092)	(1,847)	(1,833)	(3,195)	(2,941)	(889)	(722)	△ 35,840	△ 34,453
事業利益（③−④） ⑧	**25,428**	**35,367**	**192,794**	**194,984**	**41,428**	**48,434**	**△ 81,384**	**△ 93,269**	**△ 24,567**	**△ 19,381**	**△ 102,842**	**△ 95,399**		
事業外収益 ⑨	75,966	78,268	41,670	43,078	21,783	22,776	3,808	4,131	6,838	6,652	1,865	1,629		
※うち共通分 ⑩			40,240	42,578	21,459	22,776	3,799	4,129	6,586	6,648	1,834	1,629	△ 73,921	△ 77,762
事業外費用 ⑪	5,269	5,711	2,868	3,127	1,529	1,672	270	303	469	488	130	119		
※うち共通分 ⑫			2,868	3,127	1,529	1,672	270	303	469	488	130	119	△ 5,269	△ 5,711
経常利益（⑧+⑨−⑪） ⑬	**96,124**	**107,925**	**231,596**	**234,935**	**61,682**	**69,537**	**△ 77,847**	**△ 89,440**	**△ 18,198**	**△ 13,216**	**△ 101,108**	**△ 93,889**		
特別利益 ⑭	15,730	6,511	8,563	3,565	4,566	1,907	808	345	1,401	556	390	136		
※うち共通分 ⑮			8,563	3,565	4,566	1,907	808	345	1,401	556	390	136	△ 15,730	△ 6,511
特別損失 ⑯	9,053	5,775	4,895	3,137	2,610	1,651	522	386	801	482	223	118		
※うち共通分 ⑰			4,895	3,086	2,610	1,651	462	299	801	482	223	118	△ 8,992	△ 5,637
税引前当期利益（⑬+⑭−⑯） ⑱	**102,802**	**108,661**	**235,264**	**235,362**	**63,638**	**69,793**	**△ 77,561**	**△ 89,481**	**△ 17,598**	**△ 13,141**	**△ 100,941**	**△ 93,871**		
営農指導事業分配賦額 ⑲			43,263	40,392	24,377	22,885	18,896	17,403	14,404	13,188	△ 100,941	△ 93,871		
営農指導事業分配賦後税引前当期利益（⑱−⑲） ⑳	**102,802**	**108,661**	**192,000**	**194,969**	**39,261**	**46,907**	**△ 96,457**	**△ 106,885**	**△ 32,002**	**△ 26,330**				

※　⑥、⑦、⑦'、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

（ 注 ）

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)　共通管理費等

共通管理費費等の各損益（事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失）は、次の各基準により各事業に配賦しています。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合＋事業管理費割合＋稼動職員割合}}{3}$$

(2)　営農指導事業

営農指導事業の税引前当期利益は、次の基準により各事業に配賦しています。

なお、営農指導貢献度比率の部門別内訳は、信用２５％、共済２０％、農業関連３５％、生活その他２０％です。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合＋営農指導貢献度比率}}{2}$$

2．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　　分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
共通管理費等	54.4%	54.8%	29.0%	29.3%	5.1%	5.3%	9.0%	8.5%	2.5%	2.1%	100%
営農指導事業	42.9%	43.0%	24.1%	24.4%	18.7%	18.5%	14.3%	14.1%			100%

２．経営指標

(1) 損益の推移

（単位：百万円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益		3,309	3,251	3,194	3,249	3,272
	信用事業	1,535	1,469	1,416	1,400	1,499
	共済事業	581	595	604	573	569
	農業関連事業	549	554	543	589	572
	生活その他事業	638	623	622	683	628
	営農指導事業	3	8	7	3	3
経常利益		131	206	203	96	107
当期剰余金		58	98	68	99	55

(注)1.「経常収益」は損益計算書上の「事業収益」と一致します。
2.当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。
3.信託業務の取扱は行っていません。

(2) 主な財産状況等の推移

（単位：百万円、口）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総資産額	111,055	113,232	115,625	119,356	121,414
貯金	103,199	105,343	107,347	111,370	113,271
貸出金	39,283	37,797	36,460	34,914	33,768
有価証券	7,178	8,188	9,291	9,597	7,683
純資産額	6,075	6,220	6,375	6,432	6,527
出資金	898	905	908	927	930
（出資口数）	（898,645）	（905,564）	（908,937）	（927,103）	（930,683）
自己資本比率	16.14%	16.27%	16.41%	16.32%	15.69%

(注)1.「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁農水省告示第2号）に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づき単体自己資本比率を算出しています。

(3) 剰余金の配当状況

（単位：%、百万円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
出資配当	率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
	金額	26	26	26	27	27

(4) 主な諸比率の状況

（単位：%、百万円）

		平成25年度	平成26年度	備考
①	事業粗利益	1,878	1,848	損益計算書の事業総利益
	（事業粗利益率）	1.57%	1.50%	事業粗利益（事業総利益）÷総資産平均残高×100
②	信用事業粗利益	1,159	1,147	損益計算書の信用事業総利益
	（信用事業粗利益率）	1.04%	1.00%	信用事業総利益÷信用事業資産平均残高×100
③	総資産経常利益率	0.08%	0.08%	経常利益÷総資産平均残高×100
④	資本経常利益率	1.58%	1.75%	経常利益÷純資産平均残高×100
⑤	総資産当期純利益率	0.08%	0.04%	当期剰余金÷総資産平均残高×100
⑥	資本当期純利益率	1.63%	0.91%	当期剰余金÷純資産平均残高×100

３．信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況

（単位：%）

	期末残高		期中平残	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
貯貸率	31.35%	29.81%	32.71%	30.34%
貯証率	8.62%	6.78%	8.82%	7.29%

（注）：「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減	
資金運用収支	1,176	1,117	△ 59	①
資金運用収益	1,294	1,263	△ 31	
資金調達費用	118	146	27	
役務取引等収支	44	43	0	②
その他事業直接収支	0	119	119	③
その他経常収支	△ 62	△ 132	△ 70	④
信用事業総利益	**1,159**	**1,147**	**△ 11**	**①～④の合計**

(3) 資金運用・調達の状況

（単位：百万円）

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	109,930	1,400	1.27%	113,693	1,499	1.31%
うち預金	64,401	432	0.67%	71,063	481	0.67%
うち有価証券	9,665	134	1.39%	8,250	236	2.86%
うち貸出金	35,837	727	2.02%	34,331	665	1.93%
資金調達勘定	109,873	241	0.21%	113,505	267	0.23%
うち貯金・定期積金	109,556	117	0.10%	113,161	143	0.12%
うち譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	62	1	2.11%	56	1	1.79%
利ざや	－	－	1.06%	－	－	1.08%
総資金利ざや	－	－	0.35%	－	－	0.41%

（注）：1. 利ざや=運用利回り−調達利回り
2. 総資金利ざや=運用利回り−資金調達原価率（調達利回り＋経費率）
3. 経費率＝信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

(4) 受取利息・支払利息の増減

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
受取利息	**△ 35**	**88**
うち預金利息	9	48
うち有価証券利息・配当金	14	101
うち貸出金利息	△ 59	△ 62
支払利息	**7**	**26**
うち貯金・定期積金利息等	8	26
うち譲渡性貯金利息	－	－
うち借入金利息	0	0

（注）：各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

①リスク管理債権の内容

（単位：百万円）

リスク管理債権の区分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	155	124
延滞債権	1,054	1,244
３カ月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	－	－
合　　計	1,209	1,368
貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合	3.46%	4.05%

（注）：リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

②リスク管理債権に対する対応状況

平成26年度の上記リスク管理債権に対する担保･保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

（単位：百万円）

リスク管理債権の区分	平成25年度	平成26年度
担保･保証による保全部分	628	751
個別貸倒引当金残高	574	597
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	116	113
債権保全額合計	1,320	1,461

（注）：用語の説明

1. リスク管理債権

①破綻先債権　元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

②延滞債権　未収利息不計上貸出金であって、①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。

③３カ月以上延滞債権　元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金（①及び②に掲げるものを除く。）をいいます。

④貸出条件緩和債権　債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①から③までに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保･保証による保全部分

上記の４種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。
なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6)金融再生法開示債権の状況

当ＪＡの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

（単位：百万円）

金融再生法の債権区分	平成25年度債権額	平成26年度債権額	平成26年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	948	842	394	447	842
危険債権	261	527	357	149	507
要管理債権	－	－	－	－	－
小　計	1,209	1,369	751	597	1,349
正常債権	33,736	32,428	－	－	－
合　計	**34,946**	**33,797**	－	－	－

(注)用語の説明

1. 金融再生法開示債権

①　破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②　危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③　要管理債権

三月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸出債権（①及び②に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（①及び②に該当する債権並びに三月以上延滞債権を除く。）。

④　正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

2. 保全額

①　担保・保証、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

②　貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

（単位:百万円）

区分		前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年度	122	116		122	116
	平成26年度	116	113		116	113
個別貸倒引当金	平成25年度	571	574	0	571	574
	平成26年度	574	597	65	509	597
合　計	**平成25年度**	**693**	**691**	**0**	**693**	**691**
	平成26年度	**691**	**710**	**65**	**626**	**710**

(注)信用事業にかかる債権を対象とした貸倒引当金を記載しています。

(8) 貸出金償却の状況

（単位:百万円）

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	0	－

（注）信用事業にかかる貸出金償却額を記載しています。

(9) 貸出金等の状況

①貸出金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

		期末残高		平均残高	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
貸出金	手形貸付金	124 (0.4%)	111 (0.3%)	117 (0.3%)	101 (0.2%)
	証書貸付金	32,925 (94.3%)	31,981 (94.7%)	33,789 (94.3%)	32,494 (94.6%)
	当座貸越	964 (2.8%)	775 (2.2%)	1,039 (2.9%)	843 (2.4%)
	金融機関貸付	900 (2.6%)	900 (2.6%)	900 (2.5%)	900 (2.6%)
	貸出金計	34,914 (100.0%)	33,768 (100.0%)	35,846 (100.0%)	34,339 (100.0%)
	(うち固定金利貸出金)	13,258	13,045		
	(うち変動金利貸出金)	20,055	19,367		

（注）（　）内は、構成比を表したものです。

②運転資金･設備資金別残高

（単位:百万円）

	平成25年度	平成26年度
運転資金	7,617	7,320
設備資金	27,297	26,448

（注）1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

③業種別貸出残高(構成比)

（単位：百万円）

		平成25年度	平成26年度
農業・事業関連	農業	938 (2.6%)	793 (2.3%)
	林業	－ (－)	－ (－)
	水産業	24 (0.0%)	22 (0.0%)
	製造業	305 (0.8%)	295 (0.8%)
	鉱業	－ (－)	－ (－)
	建設業	393 (1.1%)	355 (1.0%)
	不動産業	1,926 (5.5%)	1,915 (5.6%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 (0.2%)	100 (0.2%)
	運輸・通信業	67 (0.1%)	64 (0.1%)
	卸売・小売・飲食	398 (1.1%)	330 (0.9%)
	サービス業	806 (2.3%)	674 (1.9%)
	金融・保険業	1,000 (2.8%)	962 (2.8%)
	地方公共団体	6,048 (17.3%)	6,188 (18.3%)
	その他	587 (1.6%)	524 (1.5%)
	小計	12,596 (36.0%)	12,229 (36.2%)
住宅・生活関連・その他		22,317 (63.9%)	21,539 (63.7%)
合計		34,914 (100.0%)	33,768 (100.0%)

（注）（　）内は、構成比を表しています。

④貸出金担保別の内訳

（単位：百万円）

		平成25年度	平成26年度
担保計	定期貯金・定期積金	1,019	919
	不動産	1,420	968
	有価証券	－	－
	その他	4,641	4,657
担保計		7,081	6,545
機関保証		19,756	19,113
信用その他		8,076	8,109
合計		34,914	33,768

(注)1. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。
2. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。
3. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

⑤営農類型・資金種類別残高

（単位：百万円）

種　類		平成25年度	平成26年度
営農類型別	農業	150	154
	穀作	－	－
	野菜・園芸	11	11
	果樹・樹園農業	22	27
	茶	－	－
	養豚・肉牛・酪農	－	－
	養鶏・養卵	－	－
	養蚕	－	－
	その他農業	115	114
	農業関連団体等	－	－
資金種類別	プロパー資金	100	95
	農業制度資金	49	58
	農業近代化資金	－	－
	その他制度資金	49	58
合　計		150	154

（注）：1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営にに必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
2.「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3.「農業関連団体等」には、他のＪＡや経済連やＪＡ等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡ等が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金（間接融資）と②を対象としています。

⑥農業関係の受託貸付金残高

該当する取引はありません。

(10)貯金の状況

①貯金種類別残高（構成比）

（単位:百万円）

	期末残高		平均残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
流動性貯金	36,423 (32.7%)	36,912 (32.5%)	36,406 (33.2%)	37,063 (32.7%)
当座貯金	95 (0.2%)	90 (0.2%)	76 (0.2%)	84 (0.2%)
普通貯金	36,107 (99.1%)	36,609 (99.2%)	36,117 (99.2%)	36,771 (99.2%)
貯蓄貯金	210 (0.5%)	202 (0.5%)	211 (0.5%)	206 (0.5%)
通知貯金	10 (0.0%)	10 (0.0%)	－ (－)	－ (－)
定期性貯金	74,802 (67.1%)	76,150 (67.2%)	72,828 (66.4%)	75,786 (66.9%)
定期貯金	70,323 (94.0%)	71,392 (93.7%)	68,493 (94.0%)	71,167 (93.9%)
(固定金利定期貯金)	70,317	71,385		
(変動金利定期貯金)	6	7		
定期積金	4,478 (5.9%)	4,757 (6.2%)	4,334 (5.9%)	4,619 (6.0%)
その他の貯金	144 (0.1%)	209 (0.1%)	314 (0.2%)	304 (0.2%)
譲渡性貯金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
貯金合計	111,370 (100.0%)	113,271 (100.0%)	109,549 (100.0%)	113,155 (100.0%)

(注)1. (　)内は、構成比を表したものです。

2. 当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金は流動性貯金の構成比を、定期貯金、定期積金は定期性貯金の構成比を表しています。

(11) 有価証券等の状況

①有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期末残高		平均残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国債	4,840 (50.4%)	4,006 (52.1%)	4,485 (46.4%)	4,248 (51.5%)
地方債	3,138 (32.7%)	2,936 (38.2%)	3,035 (31.4%)	3,105 (37.6%)
金融債	600 (6.3%)	－ (－)	1,575 (16.3%)	91 (1.1%)
公社公団債	1,017 (10.6%)	740 (9.6%)	569 (5.9%)	804 (9.7%)
合計	9,597 (100.0%)	7,683 (100.0%)	9,665 (100.0%)	8,250 (100.0%)

（注）1.（　）内は構成比を表わしたものです。
2. 政府保証債、株式、受益証券、外国株式、外国債券は保有しておりません。

②有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	区分	平成25年度	平成26年度
国債	1年以下	417	416
	1年超3年以下	526	102
	3年超5年以下	213	211
	5年超10年以下	2,094	864
	10年超	1,588	2,411
	期間の定めのないもの	－	－
	合計	4,840	4,006
金融債	1年以下	600	－
	1年超3年以下	－	－
	3年超5年以下	－	－
	5年超10年以下	－	－
	10年超	－	－
	期間の定めのないもの	－	－
	合計	600	－

	区分	平成25年度	平成26年度
地方債	1年以下	－	－
	1年超3年以下	522	722
	3年超5年以下	530	739
	5年超10年以下	1,981	1,054
	10年超	103	419
	期間の定めのないもの	－	－
	合計	3,138	2,936
公社公団債	1年以下	－	－
	1年超3年以下	－	－
	3年超5年以下	－	
	5年超10年以下	508	520
	10年超	508	219
	期間の定めのないもの	－	－
	合計	1,017	740

③商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

④有価証券等の時価情報

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する取引はありません

b. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成25年度			平成26年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株式	－	－	－	－	－	－
債券	9,212	9,597	427	7,208	7,683	474
その他	－	－	－	－	－	－
合計	**9,212**	**9,597**	**427**	**7,208**	**7,683**	**474**

(注)貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

c. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

		貸借対照表価額	
		平成25年度	平成26年度
子会社および関連会社株式		－	－
その他有価証券		3,726	3,726
	（系統機関出資金）	3,391	3,391
	（系統機関外出資金）	335	335

d. 金銭の信託の内容

該当する取引はありません。

e. デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績

（単位：百万円）

	窓口販売実績	
	平成25年度	平成26年度
国　　債	－	－

(13) 内国為替取扱実績

（単位：千件、百万円）

種　　類		平成25年度		平成26年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件　数	38	180	38	188
	金　額	15,590	33,718	14,861	34,164
代金取立為替	件　数	0	0	0	0
	金　額	36	5	51	20
雑　為　替	件　数	6	6	6	6
	金　額	22,818	26,465	21,124	26,534
合　　計	**件　数**	**45**	**187**	**44**	**194**
	金　額	**38,445**	**60,189**	**36,037**	**60,719**

４．共済事業の状況

(1) 長期共済新契約高・保有高

（単位：百万円）

		平成25年度		平成26年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	10,634	91,262	7,438	87,795
	定期生命共済	611	2,868	12	2,117
	養老生命共済	1,339	25,140	2,072	23,555
	こども共済	386	8,505	274	8,121
	医療共済	651	2,629	187	2,413
	がん共済	－	220	－	187
	定期医療共済	－	1,506	－	1,307
	介護共済	74	74	159	234
	年金共済	－	130	－	95
建物更生共済		22,015	251,618	14,716	244,915
合計		35,326	375,451	24,586	362,621

（注）1. 長期共済は、契約期間が５年以上の共済です。
2. 合計の金額は、保障額です（年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：件、百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
医療共済	3,707	24,747	4,268	28,696
がん共済	653	4,645	707	4,905
定期医療共済	916	4,182	836	3,802
合計	5,276	33,574	5,811	37,403

(3) 年金共済の年金保有高

（単位：件、百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
年金開始前	2,423	1,286	2,413	1,241
年金開始後	1,233	781	1,230	774
合計	3,656	2,068	3,643	2,015

(4) 介護共済の介護共済金保有高

（単位：件、百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
介護共済	108	155	241	546

(5) 短期共済新契約高

（単位：件、百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
火災共済	834	10	839	13
自動車共済	4,571	207	4,560	219
傷害共済	716	0	942	0
定額定期生命共済	3	0	3	0
賠償責任共済	178	0	177	0
自賠責共済	1,507	34	1,356	30
合計	7,809	252	7,877	264

（注）1. 短期共済は、契約期間が５年未満の共済です。
2. 件数は次のとおりです。
火災…符号(目的)件数　自動車･個人賠責…証書件数　傷害・団体定期・定額定期生命…被共済者数
自賠責…契約台数

５．その他の事業の状況

(1) 購買事業取扱実績

（単位：百万円）

種類		購買品供給高		種類		購買品供給高	
		平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度
生産資材	飼料	2	2	生活資材	米	118	102
	肥料	51	44		ＬＰガス	81	82
	農薬	29	28		その他	459	418
	その他	60	56		小計	659	603
	小計	143	132	合計		803	735

(2) 販売事業取扱実績

（単位：百万円）

種類		販売品販売高		種類		販売品販売高	
		平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度
果実	早生・普通温州	5	2	花き		2	2
	青島温州	24	14	いちご		1	0
	寿太郎温州	2	1	小計		91	76
	原料	0	0	ファーマーズマーケット		366	373
	甘夏	3	3	合計		457	449
	ネーブル	0	0				
	ポンカン	3	3				
	デコポン	7	7				
	橙	17	15				
	その他中晩柑類	6	5				
	いちじく	7	8				
	キウイフルーツ	2	2				
	レインボーレッド	5	6				
	小計	87	73				

(3) 加工事業取扱実績

（単位：百万円）

種類	製品販売高	
	平成25年度	平成26年度
ジャム加工製品	4	3

(4) 指導事業収支の内容

（単位：百万円）

収入	平成25年度	平成26年度	支出	平成25年度	平成26年度
指導補助金	2	2	営農指導費	20	19
実費収入	0	0	教育情報費	5	6
繰入金	30	32	生活文化活動費等	7	9
合計	34	35	合計	34	35

６．自己資本充実の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため自己資本の増強に努めた結果、平成27年3月期の当組合の自己資本比率は15.69％であり、国内基準の目安である４％を大幅に上回る水準を保持しています。

当組合の自己資本は組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されおり、自己資本比率算出要領を制定し適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応し十分な自己資本の維持を図りつつ内部留保の積み増しにより自己資本充実に努めています。

普通出資による資本調達額

項　　目	内　　容
発行主体	当組合
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	930百万円

1. 普通出資のうち５百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当ＪＡで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。
2. 当ＪＡには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

(1) 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円、％）

	平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,125		6,154	
うち、出資金及び資本準備金の額	927		930	
うち、再評価積立金の額	－		－	
うち、利益剰余金の額	5,228		5,256	
うち、外部流出予定額（△）	27		27	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 2		△ 5	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	117		113	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	117		113	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、~~経過措置により~~コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
うち、回転出資金の額	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、~~経過措置により~~コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、~~経過措置により~~コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	6,243		6,268	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	－	1	0	1
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	－	1	0	1
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	4	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	－	－	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	－		0	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	6,243		6,268	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,308		36,101	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,220		△ 4,665	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1		1	
うち、繰延税金資産	4		－	
うち、前払年金費用	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	4,214		△ 4,666	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,926		3,844	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	38,235		39,945	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.32%		15.69%	

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	平成25年度			平成26年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,629	－	－	3,724	－	－
我が国の地方公共団体向け	9,053	－	－	8,995	－	－
地方公共団体金融機機構向け	797	79	3	497	49	1
我が国の政府関係機関向け	199	19	0	199	19	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	68,262	13,652	546	72,995	14,599	583
法人等向け	156	100	4	129	63	2
中小企業等び個人向け	2,461	1,150	46	2,267	1,005	40
抵当権付住宅ローン	16,403	5,692	227	15,891	5,522	220
不動産取得等事業向け	3,746	3,355	134	3,448	3,060	122
三月以上延滞等	126	90	3	207	172	6
農業信用基金協会、信用保証協会等保証付	3,083	305	12	2,829	279	11
共済約款貸付	23	－	－	25	－	－
出資等	411	411	16	416	416	16
他の金融機関等の対象資本調達手段	4,214	4,214	168	4,214	10,536	421
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	190	476	19	165	414	16
経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの	－	－	－	－	△ 4,665	△ 186
上記以外	6,000	4,759	190	5,770	4,627	185
合　　計	119,762	34,308	1,372	121,779	36,101	1,440
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b ＝ a ×	a		b ＝ a ×
	3,926		157	3,844		153
所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b ＝ a ×	a		b ＝ a ×
	38,234		1,529	39,945		1,597

（注）

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランス含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）
3. 「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のあるニ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポジャーのことです。
6. 「経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業与信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
8. 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
9. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業与信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
10. 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値に限る）×15%）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ゛（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成25年度				平成26年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	49	49	－	－	38	38	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	12	12	－	－	10	10	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	55	55	－	－	28	28	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	73,628	903	1,399	－	78,037	903	497	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	135	49	－	－	133	47	－	－
	日本国政府・地方公共団体	13,682	6,048	7,634	－	12,719	6,189	6,530	－
	上記以外	249	50	199	－	247	47	199	－
個　人		27,952	27,928	－	126	26,707	26,660	－	207
その他		4,001	－	－	－	3,857	－	－	－
業　種　別　計		**119,769**	**35,099**	**9,233**	**126**	**121,779**	**33,926**	**7,227**	**207**
1年以下		70,029	1,302	1,019		73,225	1,370	413	
1年超3年以下		1,635	621	1,014		3,126	725	801	
3年超5年以下		2,194	1,491	702		2,335	1,432	903	
5年超7年以下		2,758	1,557	1,200		2,449	1,248	1,200	
7年超10年以下		5,118	1,925	3,192		3,621	2,521	1,099	
10年超		28,592	26,488	2,104		27,706	24,897	2,808	
期限の定めのないもの		9,440	1,711	－		9,315	1,731	－	
残存期間別残高計		**119,769**	**35,099**	**9,233**		**121,779**	**33,926**	**7,227**	

（注）

1. 当ＪＡは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。
3. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	123	117	－	123	117	117	113	－	117	113
個別貸倒引当金	571	574	0	571	574	574	597	65	509	597
合　　計	694	692	0	694	692	692	711	65	627	711

（注）当ＪＡは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

区　分		平成25年度					平成26年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個　人		571	574	0	571	574	574	597	65	509	597
業種別系		571	574	0	571	574	574	597	65	509	597

（注）当ＪＡは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：百万円）

区　分		平成25年度			平成26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	－	15,826	15,826	－	14,681	14,681
	リスク・ウエイト10％	－	4,049	4,049	－	3,492	3,492
	リスク・ウエイト20％	－	68,428	68,428	－	73,228	73,228
	リスク・ウエイト35％	－	16,267	16,267	－	15,779	15,779
	リスク・ウエイト50％	－	38	38	－	97,656	97,656
	リスク・ウエイト75％	－	1,472	1,472	－	1,256	1,256
	リスク・ウエイト100％	－	13,493	13,493	－	9,716	9,716
	リスク・ウエイト150％	－	1	1	－	3,363	3,363
	リスク・ウエイト200％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト250％	－	190	190	－	165	165
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト1250％		－	－	－	－	－	－
計		－	119,769	119,769	－	121,781	121,781

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250％には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250％を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

a. 「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスクウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

b. 当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

c. 信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

d. 適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

e. 保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

f. ただし，証券化エクスポージャーについては，これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウェイトに代えて保証人のリスク･ウェイトを適用しています。

g. 貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定等これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

h. 担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区　分	平成25年度		平成26年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	34	－	33	－
中小企業等向け及び個人向け	16	174	19	259
抵当権付住宅ローン	－	－	－	1
不動産取得等事業向け	20	－	11	－
三月以上延滞等	－	0	－	0
証券化	－	－	－	－
上記以外	0	5	0	4
合　　計	70	180	64	266

（注）1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する商品はりません

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引ありません

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらをa. 子会社および関連会社株式、b. その他有価証券、c. 系統および系統外出資に区分して管理しています。

a. 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

b. その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

c. 系統出資（県信連等のＪＡグループ等への出資）については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、a. 子会社および関連会社については、取得原価を記載
し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、b. その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。c. 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	3,726	3,726	3,726	3,726
合　計	3,726	3,726	3,726	3,726

（注）「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません

(8) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

a. 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。

b. 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存リスク2.5年）量を算定しています。

c. 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

d. 算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 723	△ 656

７．財務諸表の正確性等に関する確認

確 認 書

１．私は、平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

２．当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

（１）業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

（２）業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

（３）重要な経営情報については，理事会等へ適切に付議･報告されております。

平成27年6月23日

あいら伊豆農業協同組合
代表理事組合長　土屋　壽良　㊞